

JTU女子委員会・報告

＜アンケート結果と海外での女性委員の活躍＞

2018年9月27日

公益社団法人 日本トリアスロン連合(JTU)
女子委員会

アンケート調査の実施目的

国際トライアスロン連合（ITU）では設立以来、次を指針として女性の権利確保に努め大きな成果をあげてきました。

- ・ 大会での強化費・賞金の平等化
- ・ 女子選手の優先的な報道機会の促進
- ・ 女子委員会の活動支援
- ・ IFやAFでの女子役員の優先採用
- ・ 前述での会議への女子出席の優先
- ・ 各委員会7名のうち少なくとも1名は異性と規定されている
これらにより、ITU役員体制は、会長、副会長2名が女性であり、国際的に高い評価を受けるに至っています。

今後、ITU女子委員会においても、2020年東京オリンピックに向け、全国の加盟団体の組織・諸事業においてIOCの掲げる「女性比率20%達成」を目標としたい考えです。そのためには現状を調査する必要があると考え本調査を実施いたしました。この女性比率20%の目標がどのような経緯で出ているのかご紹介したいと思います。

女性スポーツの国際会議

IWGとは

International Working Group on Women and Sport (略称IWG : 国際女性スポーツワーキンググループ) は、1994年にブライトンで開催された第1回世界女性スポーツ会議開催の際に設立された。IWGはスポーツにおける女性の地位、役割の向上を目指す政府組織と非政府組織が統合して設立したグループ。

女性スポーツの国際会議

IOCとは

International Olympic Committee
(略称IOC：国際オリンピック委員会) は、
1894年にピエール・ド・クーベルタン男爵の提唱により設立された。スイス・ローザンヌに本部を構える。近代オリンピックを主催する非営利団体。

女性スポーツ国際会議

開催年	主催	会議名	開催地
1994年	IWG主催	第1回世界女性スポーツ会議	イギリス・ブライトン
1996年	IOC主催	第1回IOC世界女性スポーツ会議	スイス・ローザンヌ
1998年	IWG主催	第2回世界女性スポーツ会議	ナミビア・ウインドフォーク
2000年	IOC主催	第2回IOC世界女性スポーツ会議	フランス・パリ
2002年	IWG主催	第3回世界女性スポーツ会議	カナダ・モントリオール
2004年	IOC主催	第3回IOC世界女性スポーツ会議	モロッコ・マラケシュ
2006年	IWG主催	第4回世界女性スポーツ会議	日本・熊本
2008年	IOC主催	第4回IOC世界女性スポーツ会議	ヨルダン・死海
2010年	IWG主催	第5回世界女性スポーツ会議	オーストラリア・シドニー
2012年	IOC主催	第5回IOC世界女性スポーツ会議	アメリカ・ロサンゼルス
2014年	IWG主催	第6回世界女性スポーツ会議	フィンランド・ヘルシンキ
2018年	IWG主催	第7回世界女性スポーツ会議	ボツワナ・ハボローネ

ブライトン宣言

1994年5月、イギリスのブライトンで「（第1回）世界女性スポーツ会議」が行われました。この会議は、各国のスポーツ政策の関係者280人が集まった女性とスポーツに関する初の国際会議でした。この会議の中で、スポーツのあらゆる分野での女性の参加を求めた「ブライトン宣言」が採択されました。宣言では、行動計画を指導する10の原則・原理が提言されています。また、第1回会議の決議文である「ブライトン宣言」を加筆、アップデートし、2020年までに意思決定権があるポジションの40%を女性にするべきだという提言を含む「ブライトン+ヘルシンキ2014宣言」が採択されました。

日本では、2001年に「アジア女性スポーツ会議」が開催された際に、日本オリンピック委員会が署名し、2006年には熊本県と熊本市が地方自治体として初めて署名をしました。また、2017年4月10日、スポーツ庁、日本オリンピック委員会（JOC）、日本障がい者スポーツ協会（JPSA）/日本パラリンピック委員会（JPC）、日本スポーツ振興センター（JSC）、日本体育協会の5団体が署名をしました。

第2回IOC世界女性スポーツ会議での決議（抜粋）

- ▶ 国際スポーツ競技団体、各国オリンピック委員会、各国競技団体およびその他のスポーツ団体が、2000年12月31日までに意志決定機関に少なくとも10%の女性代表者をおくという1996年IOC総会の決議の実現を促すよう、国際オリンピック委員会会長に強く要求する。また、目標に達しない場合、その理由を吟味し、実行計画書を提出させ、必要であれば、期限を2001年6月までに延長するが、2005年までに女性代表者の構成率を20%にするという目標は、引き続き達成することを確認する。
- ▶ 国際オリンピック委員会、国際スポーツ競技団体、各国オリンピック委員会に対して、2020年までの統括組織における女性代表者の構成率の達成目標を独自に設定することを要求する。

出典：

<https://www.juntendo.ac.jp/athletes/internationalconference/>

女性スポーツ研究センター（JCRWS）

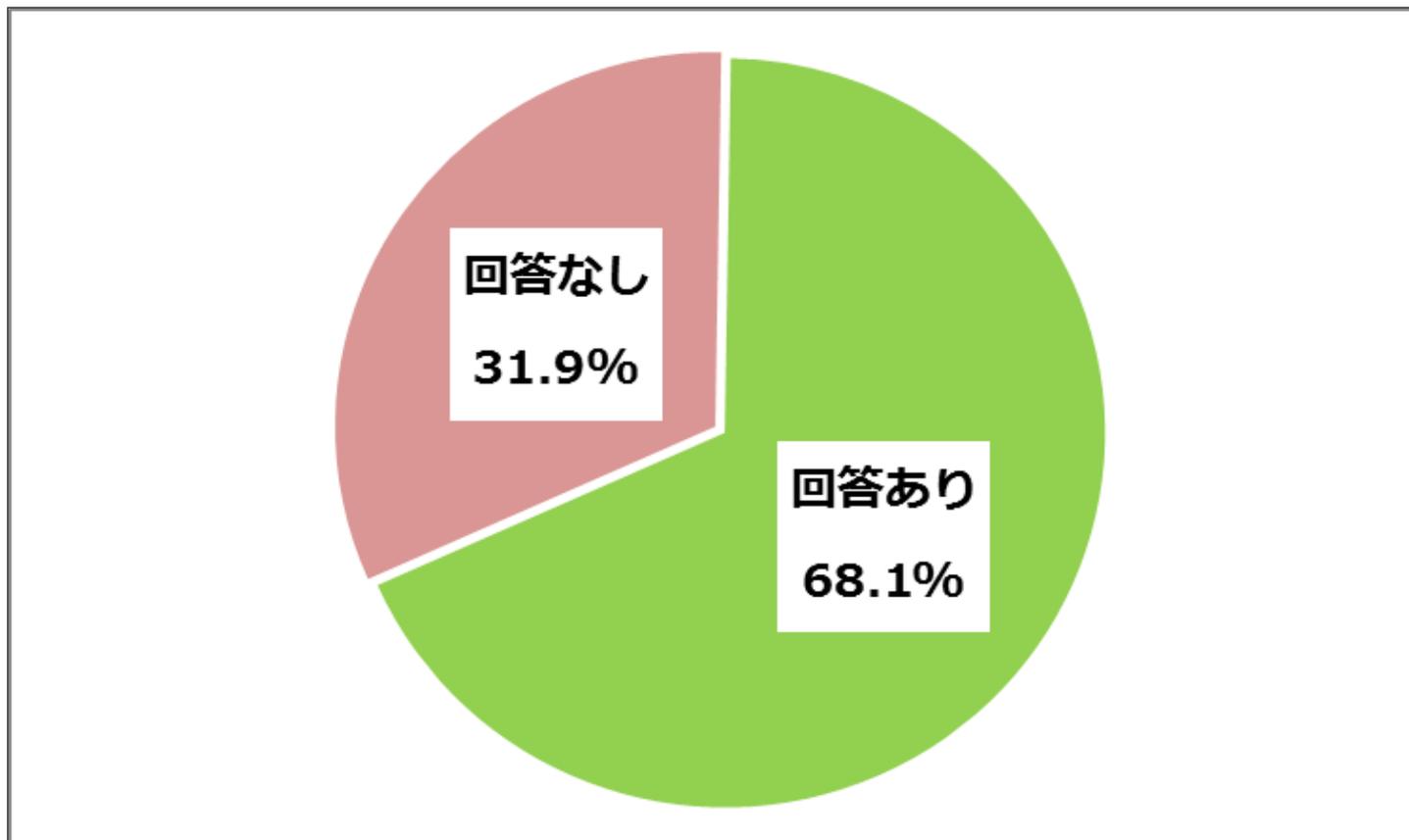
アンケートの方法

加盟団体宛てメールにてJTU事務局より2016年12月19日発信
一次・二次と回答期限を設定

返信があったものを女子委員会
において集計

回答状況

47団体中 32 団体が3月31日までに回答
回収率68・1%



団体の組織全体について

- ▶ 全体の役員数**平均21.5名**
- ▶ 女性の役員・委員数**平均2.6名**

女性役員割合は

- ▶ 今回の調査では**平均13.0%**
- ▶ 議決権のある女性役員は**平均9.2%**

女性対象の委員会等の設置状況

▶ 回答の32団体中

13団体(1団体休止中)
が設置

設置していない理由は：

設置したいが女性会員が少ない、設置する目的がない、組織で男女問わず活動しているので必要ない、組織として議論を重ねていないなど
様々

設置している目的は：女性のための環境づくり、普及、女性競技者の拡大など

女性対象の委員会の必要性を感じているか？

▶ 32団体中27団体が必要と回答

必要と考える理由：女性の普及、サポートのためにも必要と考えている、女性ならではの意見が必要など

不要と考える理由：区別なく活動しているので必要を感じないなど

女子委員会について知っていましたか？

- ▶ 知っている25団体
- ▶ 今知った5団体
- ▶ 未回答1団体

活動が見えにくい委員会であることを意識し、
情報発信をしていくことが必要と
認識しました

まとめ

- ・各ブロックの活動状況が把握でき、今後のサポートや体制づくりの資料として活用していきたいと考えます。
- ・女子委員会は他の委員会と異なり目に見えにくい活動であるが、その内容は国際活動の一端にもつながることを、踏まえて活動展開を進めていきたいと考えます。
- ・委員について、JTUとも討議しながら、各ブロックと連携がとれる体制を構築していきたいと考えます。

**ご協力いただきました加盟団体の皆様に
厚く御礼申し上げます。
今後も活動へのご協力お願いいたします。
女子委員会 一同**